

慢性疾患児の入院中教育の改善策

(分担研究：慢性疾患児の効果的な支援方策に関する研究)

長谷川行洋* 安蔵 慎**

昨年度、我々は入院中の教育に特に焦点をあて研究をした。主に教員に対するアンケート結果にもとづき(1)教員不足(2)病棟内教室の欠如(3)個別化していない教育といった問題があることを報告した。今年度は、昨年度の研究成績にもとづきアンケートを作成し、主に以下の結果を得た。

(1) 養護学校と普通学校の教員の2-3年単位の交互派遣は大多数の教員に受け入れやすい養護教員獲得の方法である。

(2) 自習室・教室は、小中学生全体30名あたり10-20畳の自習室2-3室、教室3-5室が望ましい。

(3) 1ヶ月以内の短期間の入院中にも教育は必要と考える。

1. はじめに

慢性疾患児及び家族のQOL向上のため、どのような施設・人員が必要かについて、松尾班では検討を加えている。昨年度、我々は慢性疾患児の入院中教育に関与する教育・医療従事者および患者の親(母親)を対象とし、アンケート調査を行った。その結果、入院中の慢性疾患児に教育が必要であること、現状の教育には改善可能な以下の問題点があることを明らかにした。(1)病棟内教室の欠如(2)教員不足(3)個別化した教育の必要性(4)厚生省と文部省の連携不足(5)養護学校に対する社会的偏見であった。今年度は、昨年あげられた上述の問題点のうち具体的な改善策を講じやすい

(1)(2)(3)について、より詳細なアンケートを加えた。

2. 対象

慢性疾患児の入院中の教育に関与する1)教育関係者、2)医師、3)看護婦を対象とした。1)教育関係者としては、久留米養護学校(本校)教員34名、同分教室(分校)教員17名である。本校は都立清瀬小児病院と連携関係にあり本校校医は都立清瀬小児病院非常勤医師が併任している。分校は都立清瀬小児病院敷地内に併立され、同病院入院中の慢性疾患児が登校あるいは床上の形で教育をうけている。2)医師については都立清瀬小児病院小児内科医師で慢性疾患児の受け持ち医師を最近1年以内に経験した17名である。3)看護婦については慢

* 都立清瀬小児病院 内分泌代謝科

** " "

久留米養護学校校医(併任)

性疾患児の入院病棟・久留米養護学校に勤務する15名である。久留米養護学校は全寮制の病弱児のための小中学校施設(全敷地4526㎡、校舎2264㎡)であり現在23名が入舎している。その分校にあたる都立清瀬小児病院の併設の学校は病院の敷地(48552㎡)にあり、873㎡の広さをもち10の教室・理科室・音楽室・家庭科室・講堂・体育館・特別室が児童の使用する施設内スペースである。なお医師が病状のため分校に登校することができないと判断した場合には床上で1日1~2時間位ずつの教育が行われている(病棟内には教室にあたるスペースはない)。又、通常入院し教育をうける慢性疾患の内容については、悪性腫瘍・喘息・不登校・糖尿病・代謝性疾患・慢性呼吸不全・結核・慢性炎症性腸疾患・先天性心疾患術後・慢性腎不全・ネフローゼ症候群・パルテス病などの整形外科的疾患と多様性を認め一定の傾向はない。

3. 方法

はじめに対象のうち1)、2)、3)の2名ずつからなる小委員会(医師2人は本原稿の著者2名)を設定した。この小委員会では昨年度の我々の研究成績をもとにし平成8年11~12月に3回、養護学校教員の人員・病棟内教室、個別化した教育を中心に話し合いをし、その過程から別ページに記したアンケートを作成した(資料1)。また、小委員会での討議内容は回覧でアンケート要請前に回答予定者に伝達し適確な回答をひきだすよう努力した。

アンケートの内容は①養護学校・普通学校との交流②病棟内教室③今後5~10年先の入院中の教育制度に起きうる変化の主な3項目から構成された。また、アンケートは対象1)、2)

3)、に対しては用紙を直接手渡しし、返事を1週間以内に都立小児病院院内の研究者の1人の個人用郵便boxに入れてもらう形とした。

4. 結果

(1) アンケート回収率は、養護教員71%、医師・看護婦は100%であった。アンケート回答は年齢差・男女差・職種差を大きく認めなかった(結果示さず)ので全体にまとめて解析した。アンケートのうち(1)(2)(5)については教員のみからの回答であり(n=36)、それ以外の回答に関しては全回答者からの回答である(n=68)である。

(2) 回答内容(資料2)

養護学校と普通学校との交流について100%が望ましいと考え、現時点でも教員の67%に資料2のような交流があることが判明した。又、自由意見の中で普通学校の教員が交代である期間養護学校で働く、あるいは病院へ訪問学級の形で出向いて院内教育に携わることが8名から提案された。

養護学校教員として必要な資質は自由意見として記入する形式であったが、全体として42名が回答した。主な回答内容は資料2のとおりであり、6つの意見に集約された。

病棟内自習室・教室については全回答者が、短期入院中の教育については全体として85%が必要と考えた。後者の理由は自由意見として記入する形式であり、40名が回答した。その主な回答は資料2の4つにまとめられた。

5. 考察

今回のアンケートは慢性疾患児の入院中の教育に関与しうる対象を用いて行われた点が意義

③ 普通学校の先生が時には養護学校で働くことは（例えば2～3年間）、相方の学校にとって、あるいは先生自身の経験にとってプラスに思われますか？

思う 思わない

④ 養護学校の先生が時には普通学校で働くことは（例えば2～3年間）、相方の学校にとって、あるいは先生自身の経験にとってプラスに思われますか？

思う 思わない

(3) 養護学校の先生が、普通学校の先生に比べて特に要求されることは何でしょうか？
又、必要な資質にはどんなものがあるでしょうか？ 御意見をお聞かせ下さい。

(4) 病棟で自習室・教室といったスペースが必要でしょうか？

(i) 必要である 必要ない

必要と答えた方は、その理由をお書き下さい

(ii) 小学生・中学生30人が入院する病棟があったとして、自習室・教室はいくつずつ、どの位の大きさが望ましいでしょうか？

自習室 畳分 室

教室 畳分 室

大きさ、部屋数の根拠を書いて下さい

(5) 今後5～10先の入院中の教育制度の起きうる変化についてお聞きします。

① 今後、入院期間は様々の疾病で短縮化される傾向にあると思います。実際に欧米では、すでによほど重症な疾病でない限りは2～3週間以内に退院しております。

そこで、短期の入院中の教育についてお答え下さい。

(i) こうした短期の入院中にも何らかの教育が必要でしょうか？

必要である 必要でない

必要であると答えた方は、どのような内容の教育がなぜ必要かお書き下さい

② 今後、入院中の教育内容についてその他予想される変化をお書き下さい。

資料2：アンケート結果

- (1) 養護学校と普通学校（両学校）先生方の交流の有無；有（67%）*
（n = 36） 無（33%）

*交流の具体例：公的・私的研究会，勉強会，委員会
前校担任との転校前話し合い

- (2) 両学校の交互派遣の有用性； 有用（100%）
（n = 36）

- (3) 養護学校教員として必要な資質：疾病・障害の知識（42人中30人）
（n = 68，回答は42人） 子供の一般的あるいは
個人の特性の理解（42人中26人）
社会福祉の知識（42人中12人）
家族の理解（42人中12人）
個別化した教育（42人中10人）
楽天主義かつ細かい配慮（42人中4人）

- (4) 病棟内自習室・教室の必要性； 必要（100%）
（n = 68）

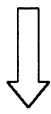
- (5) 病棟内自習室・教室の大きさ； 自習室10～20畳 2～3室
（n = 36，右記はまとめたデータ） 教室10～20畳 3～5室

- (6) 短期入院中の教育の必要性；必要（87%）教員（36人中32人）
（n = 68） 医師（17人中15人）
看護婦（15人中12人）

- (7) 短期入院中の教育の理由；子供らしい生活の保障（40人中24人）
（n = 68，子供らしい生活は
回答は40人） 治療にも（精神的に）役立つ（40人中20人）
病気・入院の不安の解除（40人中18人）
短期でも学業の遅れを少なくするため（40人中12人）



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



昨年度、我々は入院中の教育に特に焦点をあて研究をした。主に教員に対するアンケート結果にもとづき(1)教員不足(2)病棟内教室の欠如(3)個別化していない教育といった問題があることを報告した。今年度は、昨年度の研究成果にもとづきアンケートを作成し、主に以下の結果を得た。

- (1) 養護学校と普通学校の教員の 2-3 年単位の交互派遣は大多数の教員に受け入れやすい養護教員獲得の方法である。
- (2) 自習室・教室は、小中学生全体 30 名あたり 10-20 畳の自習室 2-3 室, 教室 3-5 室が望ましい。
- (3) 1 ヶ月以内の短期間の入院中にも教育は必要と考える。